

第37回伊方地域原子力防災協議会作業部会 議事概要

1. 日 時

令和7年11月11日（火）10：30～10：50

2. 場 所

愛媛県庁 ※テレビ会議併用

3. 出席者

- (1) 国 : 内閣府、原子力規制庁、経済産業省、海上保安庁、陸上自衛隊
- (2) 関係自治体等 : 愛媛県、山口県、大分県、愛媛県警察本部
- (3) オブザーバー : 伊方町、八幡浜市、大洲市、宇和島市、伊予市、内子町、
上関町、四国電力株式会社
- (4) 庶務 : 内閣府 尾畠推進官、吉田参事官補佐、向山訓練専門官、小林主査、
高千穂主査、膳龜原子力防災専門官

4. 議 題

- (1) 令和7年度 原子力総合防災訓練について
- (2) 令和7年度 愛媛県原子力防災訓練について

5. 配布資料

- ・ 資料1 令和7年度原子力総合防災訓練の概要
- ・ 資料2 令和7年度愛媛県原子力防災訓練概要（案）

6. 概 要

- (1) 令和7年度 原子力総合防災訓練について

○内閣府から、資料1に基づき、令和7年度原子力総合防災訓練について、愛媛県伊方地域を対象として、11月28日（金）から30日（日）の3日間の日程で、自然災害及び原子力災害の複合災害を想定し訓練を実施する予定である旨の説明があった。

- (2) 令和7年度 愛媛県原子力防災訓練について

○愛媛県から、資料2に基づき、令和7年度愛媛県原子力防災訓練について、11月28日（金）から30日（日）の3日間の日程で、国と一体となって訓練を実施する予定であり、昨年度実施した孤立地区からの海路・空路による住民避難訓練や道路啓開に加えて、今年度は官邸・緊急時対応センター及びオフサイトセンターと連動した情報連絡体制の確認、大分海上保安部

の巡視船による大分県への住民避難、及び放射線防護対策施設の損傷を想定した可搬式エアシェルターの展張等を実施する旨の説明があった。

○内閣府から山口県に対して、山口県が今年度実施予定の訓練内容について質問があり、これに対して、山口県から、国、愛媛県の訓練に合わせて、図上・実動訓練を実施する予定であり、また、山口県独自の訓練として避難所設置・運営訓練を12月に実施予定である旨の回答があった。

○内閣府から大分県に対して、今年度、大分県において国、愛媛県の訓練にどのように関与するのかとの質問があり、これに対して、テレビ会議による意思決定訓練への参加、通信連絡訓練及び避難者受入訓練を実施予定との回答があった。

○内閣府から愛媛県に対して、今年度の訓練における参加機関、参加者数等についての質問があり、これに対して、愛媛県から123機関、約2万人の参加を見込んでいるとの回答があった。

以 上